



データで検証

アベノミクスで
個人家計は潤うのか否か？

2014年の家計を取り巻く

金融・経済環境を予測する

金融データシステム 代表
角川総一

2012年末の政権交代により誕生した自民党・安倍内閣、自公連立政権。標榜するアベノミクスによる効果か、円安・株高が進み、2014年は個人家計においても、賃金上昇等への期待が膨らむ。一方、4月に迫った消費税上げや社会保険料負担の増大など、家計にマイナスのインパクトをもたらす政策も目白押しだ。2014年は、家計にとって明るい見通しを持てる年となるのかどうか。いくつかの金融・経済データをもとに検証した。

ているかに見える。

しかし、各種のデータを丁寧に見ていけば、日本経済の先行きはそれほど楽観できる状態ではない。とりわけ、家計の立場から見ると、今後、企業との経済格差がさらに拡大することに加え、実質的な家計負担がかつてなく増大することには、最大限の関心を持って注視しておく必要がある。

Introduction

アベノミクスで好調に見える日本経済だが、個人家計の負担増大には注視すべき

深刻なデフレが20年以上にもわたって続くなかで、多くの経済・金融政策が実行に移された。だが、わが国はいまだデフレ経済からの脱却には至っていない。

2012年末に登場した自公連立の安倍政権下での思い切った経済政策（アベノミクス）と相前後して進行した円安、株高により、個人消費は底入れ、企業収益も急

伸びつつある。実質GDPで見た経済成長率も、2013年7～9月期まで4半期連続で前期比増となった。日本経済はようやく長期低迷から本格的に脱却しようとし

Thema 1 ……円安、株高、インフレの誘因はアベノミクスのみにはあらず

「ユーロ市場の安定、米経済の回復、東京五輪決定がアベノミクス効果を拡大」

円安、株高、それを受けた企業業績の好転は専らアベノミクスの恩恵によるもの、との論調が多い。昨今の経済状況を説明するに際し「アベノミクスにより」といった前口上が付けられるのが常だ。し

かし、心ある人はすでに指摘しているが、以上のような論は必ずしも正しくはない。

図表1をご覧いただきたい。過去2年にわたる円相場、株価の推移図に、重要な節目になった政策イベントを書き加えたものだ。

まずは、民主党の野田党首が抜き打ち的に衆議院の解散を宣言したのが2012年11月14日だった。12月16日に衆議院選挙が行われ、自民党の圧勝、民主党は見るも無残な惨敗ぶりを見せた。12月26日には晴れて自公連立での安倍政権が発足した。

安倍氏は組閣と同時に日銀には思い切った緩和策を求めることを公言、首相の指名を受けた黒田氏が日銀総裁に就いたのが2013年3月、そして4月早々に新生黒田日銀のもとで開かれた金融政策

決定会合後の記者会見で「2年間でベースマネーを2倍に」「そのため7兆円の国債を市場から買い付ける」という、まさに異次元の金融緩和を宣言した。これが4月4日。

さて、この図表1でわかるとおり円相場ならびに日本株は決して安倍政権が誕生してから動き始めたのではない。10月上旬からドル円相場はすでに円安・ドル高に動き始めていた。また、日本株が上昇を始めたのは安倍政権発足より1カ月以上前だった。

念のために、円安、株高が始まって以降、5月23日に円高、株安に逆回転を始める直前までの円ドル相場、日経平均株価の推移データを以下に記しておく（※）。ちなみに5月23日は、バーナンキFRB議長が量的誘導緩和第三弾

（QE3）の縮小に初めて言及した日にあたる。

※円相場は2012年9月28日＝77円57銭、12月26日＝85円35銭、2013年4月4日＝95円60銭、5月22日＝102円78銭。
一方、日経平均株価は2012年11月13日＝8661円、12月26日＝1万2300円、2013年4月4日＝1万2634円、5月22日＝1万5627円。

一般には、安倍政権の諸施策ならびに黒田日銀総裁のもとでの金融緩和が円安、株高をもたらしたと解説されるが、以上のとおり時間の流れをたどれば必ずしも正しくない。

安倍政権が発足した12月26日までに円ドル相場は85円台へと10円近く円安に動いていたのだし、黒田日銀総裁による異次元緩和が宣言された4月4日にはそれからさらに10円弱下げ94円の水準前円安は進んでいた。つまり、円安がスタートしてから5月の安値のピーク（102円78銭）に至るまでの

図表1 アベノミクス以前から動きを見せていた円と株

